

市議会議員

出回しげのぶ

市政をチエックし、くらしを守る

ボックス式ゴミステーション 購入補助引き上げ

マンションなど集合住宅は、ボックス式のごみ置き場の設置が進んでいます。

一方、いまだ多くの一般住宅地域では、ネット式ゴミステーションで、カラスに荒らされ片付けが住民の大きな負担になっています。ボックス式のゴミステーションは住民の切実な願いです。

北九州市では、ボックス式（集積容器）の購入費の補助を実施していますが、移動可能なボックス式（簡易集積容器）の補助額が少なく、利用が進んでいません。私はこれまで市に補助額の引き上げを求めてきましたが、4月から補助額が引き上げられました。購入費の半額、上限2万円、予算は今回1千万円（500件）を予定しています。早めの申請をお願いします。

購入費補助額

購入費の半額

（固定式：最大5万円）
（折り畳み式：最大2万円）

補助申請問い合わせ先

北九州市環境局業務課

☎093-582-2180

「カラスいけいけ」
←商品の詳細

購入費補助金
WEBサイト→

簡易型
自動消火装置の設置を
1割負担で

北九州市では直近の2年間で4回もの市場・商店街等の大火災が発生する異常事態です。

1月3日には「鳥町食道街」が、「日通市場」（2022年）に続き大規模火災に見舞われました。市は深刻な事態をうけ、密集地にある木造の飲食店に簡易型自動消火装置設置費用の9割を補助する制度（価格5万円を5千円の負担で設置）を創設し、新年度900万円の費用を盛り込みました。

日通市場の火災後、消防局は木造飲食店などに防火指導を行いました。その後2度の大火に市議会は指導に限界を感じ、日本共産党提案の「市民の日々の暮らしを支えている商店街・市場を守るために、地域、消防、警察が一体となった対策」を全会一致で決議しました。

補助対象の
地域と商品例

お気軽に
お電話ください

出口市政事務所

無料法律・生活相談

☎093-592-5592

予約が必要

第1・3・4 水曜日18時～
弁護士と法律相談（30分）

示した、市議団の存在感、

商店街・市場火災対策求める決議

全会一致で可決

党市議団が提出した「商店街・市場の火災を予防するための対策の徹底強化を求める決議」が全会一致で可決されました。

同決議は市内における商店街・市場火災が1985年から2024年までの40年間に22件発生していることを指摘。地域、消防、警察が一体となって対策を強化することを求めたもの。

この間、党市議団が提出した意見書・決議が可決されたのは2023年の学校給食の無償化（6月議会）、地球沸騰化対策の強化（9月議会）、ガザ攻撃中止と即時停戦、旧統一教会による被害救済（12月議会）があり、今回で4議会連続となります。



提案理由を述べる大石正信議員

議会の混乱要因は、市長の姿勢、

日本共産党市議団は、武内市長の事実上初めての新年度予算ほか、15件に反対しました。

物価高騰に対する効果的な対策として、消費税減税やインボイス制度廃止を国に要請する求めに対し、背を向けたことを厳しく指摘。また、生活保護費16億円削減、文学サロンの閉館、平和学習など3つの体験学習の廃止など、1288項目151億円の予算事務事業の棚卸を行う一方、下北道路建設など大型公共事業には一切、手をつけていないことを厳しく批判しました。

学校給食調理業務の民間委託では、調理員不足が発生し、若松区のひびきの小学校で給食の提供ができない危険性があることや、旧門司駅舎跡鉄道遺構をめぐっては、議会が2024年度補正予算に関して修正動議を可決したこと、さらに一般会計予算の審査でも公園などの草刈り費用が減額されたことに対し、組み替え動議を市議会として初めて圧倒的賛成多数で可決したことに触れ、「異常な混乱が連続して起きたのは、市民や議会に対する市長の説明が不十分であること、議会を軽視する市長の姿勢に起因している」と強調しました。



討論する伊藤淳一議員

賛否	日本維新の会	自民未来	ハートフル北九州	公明党	無所属の会 自民党	日本共産党
	3	3	11	13	16	8
訪問介護の基本報酬引き下げの撤回を求める意見書	○	○	○	○	○	○
派閥パーティー裏金事件の徹底究明と企業・団体献金の禁止を求める意見書	×	○	○	×	×	○
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度の創設を求める意見書	×	○	×	×	×	○
家族法制見直しの慎重かつ丁寧な議論及び検討に関する意見書	×	×	×	×	×	○
能登半島地震を教訓とした防災対策の見直しと強化を求める決議	×	○	×	×	×	○
商店街・市場の火災を予防するための対策の徹底強化を求める決議	○	○	○	○	○	○

暮らし、平和の大きな曲がり角

北九州市は平和の問題でも、暮らしの問題でも大きな曲がり角を迎えています。平和の問題では、有事になれば北九州空港を米軍と自衛隊が共用できる「特定利用空港」の指定を、武内市長が受け入れ、暮らしの問題では「稼げるまち」を掲げる一方、生活保護費の16億円の削減、草刈り費用のカットなど、1288事業・151億円もの予算削減を強行しました。武内市政のもとで、市民は暮らしに「あえぐ」ばかり。市民の暮らし・平和を守る北九州市政をどうつくり上げるのか。市政と議員が問われています。

「稼げる」どころか、市民には「痛み」

1288事業で151億円ものカット

「稼げるまち」を掲げ、市の株式会社化を図り、「住民福祉の向上」という本来の自治体の役割を投げ捨て、機構の改革にも取り組む武内市政。その一方、大きなひずみが生まれ、市民は暮らしに「あえぐ」ばかりです。

市民サービスカット問題

「稼ぐ」分野に力を入れるため、武内市政は「予算事務事業の棚卸し」という名目で1288事業、151億円をばつさりと切り捨てました。小学6年生対象のスタディツアーを1300万円も削減しました。これで「子ども真ん中」と言えるでしょう。これで「子ども真ん中」と言えるでしょう。これで「子ども真ん中」と言えるでしょう。

市民に身近な予算削減

●道路の草刈り	年2回から1回へ。通学路の安全性に懸念
●生活保護	16億円削減で申請権の抑制
●美術館分館	休館でも年間維持費1600万円負担
●避難所運営	町内会に丸投げの危険性
●老朽家屋除却費用	1000万円削減

予算削減で私道舗装がさらに抑制されるおそれも

有事に自衛隊、米軍との共用も 北九州空港の「特定利用選定」受け入れに抗議

北九州空港問題



日本共産党市議団は4月12日、有事の際に自衛隊や米軍との共用も可能となる「特定利用空港」として、北九州空港の選定を市が受け入れたことに厳しく抗議し、その撤回を求めました。

この問題は、政府が防衛力強化の一環として空港や港湾を整備する計画で4月1日、北九州空港、博多港など7道県の計16カ所を選定。当初38カ所を候補地とし

たものの、ミサイル攻撃の対象になるなどの不安から、22カ所が継続協議となつていきます。

日本共産党市議団は、「政府は『米軍との共用はない』などと説明するが、日米ガイドラインでも有事になれば民間空港でも港湾でも共用するとなつていく」「市長が進める『北九州空港大作戦』と相反するのではないか」「熊本空港や鹿児島空港を抱える熊本、鹿児島両県は『説明不足』などを理由に合意しなかった。なぜ北九州は選定されたのか」と詰め寄り、受け入れ撤回を求めました。

応対した稲原浩副市長は「市長に伝える」と答えるだけで、まともな説明をしませんでした。

選定から外れた鹿児島空港を抱える鹿児島県議会では共産党県議の質問に知事が「住民の不安が生じないよう、懸念が生じないよう、国に丁寧な情報提供を求めている」と議会でも答弁しています。

2つの 動議可決

武内市長の独断的な市政運営に「待った」

2024年3月議会で、武内市長の独断的な市政運営に、議会が歴史的な「待った」をかけました。

その一つが旧門司駅舎跡鉄道遺構の保存に関わる問題で、市民が「現地保存」を求めたにもかかわらず、市長は遺構の移築費用として2000万円を提案。ハートフルが北九州市議会に2000万円の削減を求めて提出した修正動議が、日本共産党市議団を含む賛成多数で可決されました。

また市政史上、初めて可決されたのが「予算組み替え動議」です。道路、河川、公園などの草刈り費用、1億7000万円の削減を盛り込んだ予算案に対し、「今でさえ草刈り費用が足りない」と地域から怒りの声が出されている「現場のことがわかっているのか」と議会が猛反発。予算の組み替え動議が圧倒的多数で可決され、市長は6月議会で補正予算を計上することを表明せざるを得なくなりました。

党市議団が見解

旧門司駅舎跡鉄道遺構の現地保存を文化財保護行政の抜本的転換こそ

文化財としての評価や保存方法などが焦点となっている旧門司駅舎跡の鉄道遺構保存をめぐる日本共産党市議団は4月8日、「旧門司駅舎跡の保存をめぐる見解」を発表しました。

見解では、「国史跡級」と評価されている鉄道遺構について、市が文化財指定の前提となる学術的評価「価値づけ」もせず、移築方針を決めたことを厳しく批判。現地視察した世界文化遺産の評価に関わる日本イコモス国内委員会が、この遺構を「国史跡指定」に値するものとして現地保存を求める声明文も出していることを紹介し、「一部移築」ではなく、現地保存を強く求めています。

また、北九州市ではこれまで城野遺跡など、多くの貴重な文化財が「価値づけ」されることなく破壊されてきたことに触れ、「これを繰り返してはならない」として①専門家の助言に基づく厳密な調査の実施②市民への情報提供・説明と、保存についての協議の場の設置などとともに、文化財行政の抜本的転換を強く求めています。遺構の保存をめぐる専門家を招いて行われた3月16日の講演会には、会場いっぱいの236人の市民が駆け付け、現地保存を訴えました。



市民の願い 前進・実現しました

- 第2子以降の保育料無料化 8億3236万円
- 病児保育施設利用料の完全無償化 2270万円
- 簡易自動消火装置設置補助事業 900万円
- 市営住宅にゴミステーション設置
- 市営住宅の収入申告免除
- 学校の施設改善



学校給食無償化を 求める集会開催



学校給食の無償化を求める市民団体の集会が3月30日、戸畑区内で開かれ、日本共産党市議団を含め、150人が参加しました。

上映された映画「希望の給食」の感想として、会場から「地域の未来を形づくる給食のあり方を考えさせられた」などの声が出されました。集会は最後に「安全・安心な学校給食の無償化をみんなの力で実現させよう」と呼びかけ、アンケートや署名、懇談会などに取り組みを確認しました。

「高齢者補聴器購入助成の 創設を求める会」結成

個人署名3万、団体署名30筆目標

高齢者補聴器購入助成制度の創設を求める会の結成総会が2月23日、市内で開かれ、個人署名3万筆、団体署名30筆を集め、制度実現を目指すことを決めました。年金者組合、新日本婦人の会、市議など66人が参加しました。

補聴器助成制度は、この2年間で7倍の239自治体に広がり、新潟県では30自治体すべてで実施されています。総会では、東京・港区の制度をモデル（難聴を早期発見する取り組み、補聴器購入後のアフターケアなど）にした制度実現を目指すことを確認。県内すべての自治体で制度実現の原動力となった新潟県の耳鼻咽喉科・大滝一医師のメッセージも紹介されました。

武内市政の矛盾ただす「砦」